

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	2,480,056	11,042,840
経常利益(千円)	14,448	643,833
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	6,676	299,831
純資産額(千円)	4,817,485	4,900,451
総資産額(千円)	10,329,195	10,482,760
1株当たり純資産額(円)	1,204.62	1,226.20
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	1.69	91.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	45.9	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	38,126	272,200
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	122,111	1,056,339
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	86,175	76,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,249,503	2,422,158
従業員数(人)	501	489

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	501 [127]
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	86 [17]
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
化粧品(千円)	2,807,909
合計(千円)	2,807,909

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	構成比(%)
化粧品		
基礎化粧品(千円)	1,604,181	64.7
メイクアップ化粧品(千円)	334,681	13.5
トイレットリー(千円)	85,927	3.5
その他(千円)(注)1	311	0.0
小計(千円)	2,025,101	81.7
栄養補助食品・雑貨等(千円)	414,883	16.7
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	2,439,984	98.4
その他(千円)(注)2	40,071	1.6
合計(千円)	2,480,056	100.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	構成比(%)
販売ルート		
通信販売(千円)	1,730,519	70.9
百貨店向卸売(千円)	310,005	12.7
その他卸売(千円)	195,140	8.0
直営店(千円)	204,319	8.4
合計(千円)	2,439,984	100.0

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループ連結売上高は、2,480,056千円となりました。

当第1四半期連結会計期間では、主力の通販事業が、個人消費の伸び悩みやキャンペーン適用期間の短縮化などから、売上単価が減少しており1,730,519千円、栄養補助食品のうち、4月より新発売したダイエット用クッキー「カリカリクッキー」が好調で53,922千円でした。

売上原価は、工場増設などに伴う減価償却費の増加や原材料価格の上昇などの影響により、543,185千円となりました。

広告販促活動は、大型の販促企画は、第2四半期連結会計期間以降に行う予定で、当第1四半期連結会計期間では487,754千円と抑制、販売費及び一般管理費合計では1,909,070千円となっています。

これらの結果、営業利益は27,799千円、経常利益14,448千円、四半期純損失は6,676千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が13,228千円でしたが、有形固定資産の取得のための支出129,458千円などから、前連結会計年度末に比べ172,655千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38,126千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13,228千円、減価償却費112,161千円、売上債権の減少139,564千円等による増加とたな卸資産の増加208,690千円等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、122,111千円となりました。これは主に、工場の生産設備の購入等による有形固定資産の取得による支出129,458千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資産は、86,175千円となりました。これは主に、配当金の支払額69,452千円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47,455千円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケット規模が増えない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間での厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要となっています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、TV・インターネット等の販促戦略を強化し、新規顧客の獲得を図るとともに、クラブハーバー制度の充実による顧客の固定化や、顧客ニーズにあった独自技術による新商品の開発などにより、売上増を図っていきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,249,503千円となり、前連結会計年度末に比べ、172,655千円減少しました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は売掛金の減少等により10,329,195千円になり、前連結会計年度末と比較して153,565千円の減少となりました。また、負債合計は未払法人税等の減少により5,511,709千円となり、前連結会計年度末と比較して70,599千円の減少となりました。

純資産は剰余金の配当等により4,817,485千円となり、前連結会計年度末と比較して82,965千円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人消費が伸び悩み、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する厳しい経営環境のなかで、当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくため、製造・物流、研究開発、マーケティング、内部統制などの各分野で次の諸施策を行う必要があると認識しています。

製造・物流面においては、既に、北海道の工場に最新鋭の設備機器を導入、生産能力を強化しましたが、さらに生産体制の効率化とガーデンファクトリーとしての環境整備に注力します。物流では多古の物流基地を強化し、受発注管理や在庫管理の効率化に取り組んでまいります。昨今、原材料の高騰による原価の上昇圧力が高まっていますが、生産効率の向上や物流の効率化などに加え、当社独自の技術力を活かし、低コストでかつ高機能な新商品を開発し、原材料価格の上昇を吸収するよう努めてまいります。

今後の成長を確かなものにするため、研究開発に力を入れ、他社の追随を許さない独自の技術を確立し、高機能商品を開発することが大切であると認識しています。さらに大学や研究機関等との共同研究をより強化し、新規の素材開発に取り組んでまいります。

マーケティングにおいては、

イ．ハーバー創立の原点に立ち返り「スクワラン」を中心にした販売戦略を展開します。

ロ．通販事業において「クラブハーバー」制度の定着、顧客の固定化とロイヤル化、TV・インターネット・新聞・雑誌など多様化するメディアを活用した販促戦略の強化等により、新規客の獲得を目指します。

ハ．セルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」の展開を本格化すると共に、直営店舗の増設による新たな顧客層へ積極的にアプローチしてまいります。

ニ．業務提携などによる共同開発商品、PB商品についても当社独自のノウハウや商品開発力を活かせるよう積極的に取り組みます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,800	39,338	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	2,195	2,200	2,185
最低(円)	2,060	2,035	2,120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,236	2,474,641
受取手形及び売掛金	896,809	1,038,038
商品	695,365	607,218
製品	63,990	38,767
原材料	534,789	464,102
仕掛品	88,466	61,632
繰延税金資産	132,619	127,731
その他	206,283	217,666
貸倒引当金	8,365	9,628
流動資産合計	4,898,194	5,020,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,125,498	3,071,857
減価償却累計額	950,645	909,610
建物及び構築物(純額)	2,174,852	2,162,247
機械装置及び運搬具	909,110	903,801
減価償却累計額	512,786	483,721
機械装置及び運搬具(純額)	396,323	420,079
工具、器具及び備品	563,959	552,201
減価償却累計額	370,090	347,043
工具、器具及び備品(純額)	193,868	205,158
土地	1,877,725	1,866,712
建設仮勘定	28,494	34,675
有形固定資産合計	4,671,263	4,688,873
無形固定資産		
その他	189,028	201,150
無形固定資産合計	189,028	201,150
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,206	90,299
その他	489,550	497,317
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	570,707	572,566
固定資産合計	5,431,000	5,462,589
資産合計	10,329,195	10,482,760

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,950	313,915
短期借入金	1,773,640	1,562,640
1年内返済予定の長期借入金	624,262	695,860
未払金	565,944	664,437
未払法人税等	28,877	89,302
賞与引当金	37,887	82,645
ポイント引当金	128,391	127,913
その他	131,828	116,818
流動負債合計	3,739,781	3,653,532
固定負債		
長期借入金	1,523,012	1,677,626
退職給付引当金	63,660	60,527
役員退職慰労引当金	151,741	150,389
その他	33,513	40,233
固定負債合計	1,771,928	1,928,776
負債合計	5,511,709	5,582,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,226,665	3,312,022
自己株式	400	400
株主資本合計	4,735,285	4,820,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	94
為替換算調整勘定	5,027	3,160
評価・換算差額等合計	3,691	3,255
少数株主持分	78,508	76,553
純資産合計	4,817,485	4,900,451
負債純資産合計	10,329,195	10,482,760

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	2,480,056
売上原価	543,185
売上総利益	1,936,870
販売費及び一般管理費	1,909,070
営業利益	27,799
営業外収益	
受取利息	457
受取配当金	217
受取賃貸料	11,279
その他	1,722
営業外収益合計	13,677
営業外費用	
支払利息	17,182
その他	9,846
営業外費用合計	27,028
経常利益	14,448
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,262
債務免除益	2,517
特別利益合計	3,779
特別損失	
賃貸借契約解約損	5,000
特別損失合計	5,000
税金等調整前四半期純利益	13,228
法人税、住民税及び事業税	21,611
法人税等調整額	5,398
法人税等合計	16,213
少数株主利益	3,691
四半期純損失 ()	6,676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,228
減価償却費	112,161
引当金の増減額(は減少)	41,057
受取利息及び受取配当金	674
支払利息	17,182
売上債権の増減額(は増加)	139,564
たな卸資産の増減額(は増加)	208,690
仕入債務の増減額(は減少)	135,256
未払債務の増減額(は減少)	43,596
未払又は未収消費税等の増減額	25,951
その他	6,967
小計	142,357
利息及び配当金の受取額	658
利息の支払額	15,511
法人税等の支払額	89,809
法人税等の還付額	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	13,764
有形固定資産の取得による支出	129,458
無形固定資産の取得による支出	4,937
長期前払費用の取得による支出	526
差入保証金の差入による支出	198
その他	755
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	211,000
長期借入金の返済による支出	226,212
割賦債務の返済による支出	1,511
配当金の支払額	69,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,503

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
3. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料手当	367,205千円
販売促進費	334,382
荷造運送費	130,448
広告宣伝費	153,371
減価償却費	46,524
ポイント引当金繰入額	97,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,288,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,733
現金及び現金同等物	2,249,503

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,935,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められませんでしたので記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,204.62円	1株当たり純資産額	1,226.20円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	6,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,676
期中平均株式数(株)	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められませんので記載を省略しています。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 78,680千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 20円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成20年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。